

# 貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	274,354	I 流動負債	80,578
現金預金	131,736	未払金	61,678
受取手形	18,114	未払法人税等	9,955
未収金	123,092	未払消費税等	3,169
貯蔵品	68	預り金	1,006
その他流動資産	1,343	賞与引当金	4,769
II 固定資産	54,571	II 固定負債	27,675
有形固定資産	19,143	退職給付引当金	27,675
車 両	17,737		
工具器具備品	1,406	負債合計	108,253
無形固定資産	469	(純資産の部)	
電話加入権	469	I 株主資本	220,673
 		資本金	30,000
投資その他の資産	34,959	利益剰余金	190,673
投資有価証券	29,991	その他利益剰余金	190,673
長期前払費用	464	別途積立金	10,000
保証金	286	近代化積立金	19,500
その他の投資	4,216	繰越利益剰余金	161,173
 		純資産合計	220,673
資産合計	328,926	負債・純資産合計	328,926

# 損 益 計 算 書

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3 2 9, 1 7 9
売 上 原 価		2 1 4, 4 2 0
売 上 総 利 益		1 1 4, 7 5 9
販売費及び一般管理費		9 2, 8 0 5
営 業 利 益		2 1, 9 5 4
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2 6 2	
その他の営業外収益	2, 1 2 3	2, 3 8 6
経 常 利 益		2 4, 3 4 0
特 別 利 益		
特 別 損 失		
税引前当期純利益		2 4, 3 4 0
法人税、住民税及び事業税		1 1, 0 2 1
当 期 純 利 益		1 3, 3 1 8

## 株主資本等変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		近代化 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
前期末残高	30,000	19,500	10,000	147,854
当期変動額				
当期純利益				13,318
株主資本以外の 項目の当期変動額				
当期変動額合計				13,318
当期末残高	30,000	19,500	10,000	161,173

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前期末残高	177,354	207,354		207,354
当期変動額				
当期純利益	13,318	13,318		13,318
株主資本以外の 項目の当期変動額				
当期変動額合計	13,318	13,318		13,318
当期末残高	190,673	220,673		220,673

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |           |            |  |
|-----------|------------|--|
| ①満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） |  |
| ②その他有価証券  | 時価のあるもの    | 期末日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） |
|           | 時価のないもの    | 総平均法による原価法   |

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |       |         |
|-------|---------|
| ① 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |
|-------|---------|

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- |                        |  |
|------------------------|--|
| ① 有形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定率法  |
| ② 無形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定額法<br>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。   |
| ③ リース資産                | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。<br>なお、平成20年3月31日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

#### (4) 引当金の計上基準

- |           |   |
|-----------|---|
| ① 賞与引当金   | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。  |
| ② 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 |
| ③ 貸倒引当金   | 売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。                                  |

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社（親会社）に対する金銭債権・債務	
関係会社（親会社）に対する短期金銭債権	1,072 千円
関係会社（親会社）に対する短期金銭債務	40,453 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	118,927 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 売上高	
鉄道利用運送事業	207,996 千円
一般貨物自動車運送事業	121,133 千円
付帯事業	50 千円
(2) 売上原価	
鉄道利用運送事業	100,920 千円
一般貨物自動車運送事業	113,500 千円
付帯事業	—
(3) 関係会社（親会社）との取引高	
売上高	10,789 千円
売上原価	381,442 千円
販売費及び一般管理費	29,601 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	60 千株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であり、評価性引当額は9,834千円を計上しております。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、一時的な余資は、「資金運用取扱要綱」に基づき、安全性の高い金融資産で運用しております。

有価証券はすべて国庫短期証券、また、投資有価証券はすべて地方債であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額※	時価※	差額
(1) 現金預金	131,736	131,736	—
(2) 受取手形及び未収金	141,206	141,206	—
(3) 有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券	29,991	31,170	1,179
(5) 未払金	(61,678)	(61,678)	—

※負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注)

(1) 現金預金、並びに(2)受取手形及び未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4)投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	鹿島臨海鉄道(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 営業取引	貨物連絡 運輸他	411,044	未払金	40,453

取引条件及び取引条件の決定方針等

連絡運輸に関しては、相互に価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,677円88銭  
(2) 1株当たり当期純利益 221円97銭

9. その他の注記

記載金額は表示単位未満を切捨てて表示しております。